



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松本 隆志

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 2026年6月17日

配当支払開始予定日

2026年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,337	6.3	5,100	16.5	5,733	22.9	4,459	27.1
2025年3月期	105,709	3.2	4,376	12.1	4,665	11.0	3,507	4.9

(注) 包括利益 2026年3月期 6,526百万円 (50.2%) 2025年3月期 4,345百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	76.86		8.9	5.9	4.5
2025年3月期	59.62		7.5	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 57百万円 2025年3月期 150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	99,639	52,188	52.0	913.01
2025年3月期	94,063	48,377	51.1	824.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 51,808百万円 2025年3月期 48,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,115	4,351	2,862	10,001
2025年3月期	2,469	4,769	842	8,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		5.00		16.00	21.00	1,227	35.2	2.6
2026年3月期		10.00		24.00	34.00	1,944	44.2	3.9
2027年3月期(予想)		10.00		24.00	34.00		56.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	0.6	700	50.0	900	47.4	700	35.8	12.34
通期	112,000	0.3	4,100	19.6	4,500	21.5	3,400	23.8	59.92

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2026年3月期	60,129,249 株	2025年3月期	60,129,249 株
2026年3月期	3,384,256 株	2025年3月期	1,883,472 株
2026年3月期	58,014,649 株	2025年3月期	58,823,802 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	69,983	10.2	2,844	32.8	3,970	29.2	3,307	25.1
2025年3月期	63,528	2.3	2,141	23.8	3,072	14.3	2,644	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	57.01	
2025年3月期	44.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	87,793	35,526	40.5	626.08
2025年3月期	84,140	33,773	40.1	579.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,526百万円 2025年3月期 33,773百万円

< 個別業績の前期実績との差異理由 >

新製品の販促活動が寄与し、販売数量が伸長したことに加え、原価低減活動の効果により、売上高及び利益面における前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、物価高の影響が家計を圧迫するなど、景気の下押し圧力も強まり、2月末以降の中東情勢の急激な緊迫化によって、先行きの不透明感がさらに深まる状況となっております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、インバウンド需要に対応した宿泊施設向けやオフィスリニューアル需要が堅調に推移しました。一方、建設コストの高止まりや人手不足、並びに金利上昇などを背景に住宅・非住宅の新設建築着工量は共に低調に推移しており、今後も楽観の許されない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けた第Ⅱフェーズとする中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』を推進しております。前中期経営計画で実行した投資効果の最大化と新たな成長戦略を展開する“さらなる進化への挑戦”フェーズと位置付け、3つの事業セグメント(①インテリア事業、②グローバル事業、③建材その他事業)における実行戦略、並びにその成長を支える経営基盤の強化(④バリューアップドライバー戦略)を推進し、東リグループの持続的成長を目指しております。当期につきましては、前中期経営計画で実行した大型投資案件を活用し、競争力の高い新製品の発売や製造原価低減に注力するなど、投資効果を最大限に生み出すべく各施策を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高112,337百万円(前期比6.3%増)、営業利益5,100百万円(前期比16.5%増)、経常利益5,733百万円(前期比22.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,459百万円(前期比27.1%増)となりました。

セグメントに基づく業績は、次のとおりであります。尚、当連結会計年度より報告セグメントを「インテリア事業」・「グローバル事業」・「建材その他事業」の3区分に改訂し、前期の数値についても改訂後の区分に組み替えた数値として比較を行っております。また、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<インテリア事業>

インテリア事業では、当社独自の技術を活かした新製品開発や高付加価値製品の販促活動に注力しました。

ビニル系床材では、当期に発売したビニル床タイルの総合見本帳「タイルコレクション」やワックスメンテナンス不要の置き敷きビニル床タイル「ルースレイタイルシリーズ」が売上を伸ばしました。また、前期発売のビニル床シート見本帳「シートコレクションNW」の市場浸透が一層進んだことにより、ビニル系床材の売上高は前年を大幅に上回りました。

カーペットでは、汎用品ナイロントイルカーペットのラインアップを拡充すべく、10月に「GA-3600 サスティブバック」(全点自社内製糸使用)の新柄投入や「GA-100 シリーズ」のリニューアルを行い、カーペットの売上高は前年を上回る結果となりました。また、環境対応型タイルカーペットを構成するバックキング「サスティブバック」は、独自技術から生まれるリサイクルシステムに高い評価をいただき、2025年度グッドデザイン賞を受賞するなど、製品設計に基づく持続可能な社会への取り組みにも注力いたしました。

壁装材では、足元の新設住宅市場が低調に推移する中、前期に発売した新ブランド見本帳「TOLI GRAND WALL COLLECTION(グランウォールコレクション)」や汎用ビニル壁紙「東リウォールVS」、並びに全点不燃認定壁紙「DECOPOWER」が数量ベースで好調に推移しました。また、2月には特殊印刷技法で素材のリアルな質感を表現した不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」をアイテム増強で発売するなど、壁装材全体の売上高は大きく伸長しました。

ウィンドウトリートメントでは、当期に発売した「えらべるって、楽しい!」をコンセプトとする東リカーテン「fufu(フフル)」の販促活動に加え、学校・医療福祉施設向けコントラクトカーテンやグループ販売会社による窓回り製品の販促活動に注力したことで、ウィンドウトリートメント全体の売上高は前年を上回りました。

これらの結果、インテリア事業の売上高は107,231百万円(前期比6.5%増)となりました。利益面では、大型設備投資の実行に伴う減価償却費や物流コスト・人件費などが増加したものの、ビニル系床材と壁装材を中心とした販売数量の増加や製造原価の低減効果に加え、一部製品の上代価格改定による販売価格の底上げが進展し、セグメント利益は5,156百万円(前期比17.8%増)となりました。

<グローバル事業>

グローバル事業では、グローバル戦略商品の販促活動及び各国現地代理店との取組みに注力し、TOLI ブランドのさらなる浸透に努めました。なお、海外関係会社（連結子会社2社）の2025年1月～12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

中国市場では、不動産不況により住宅及びオフィス需要の低迷が続くなど、厳しい市場環境となりました。中国国内の販売業務を担う東璃（上海）貿易有限公司では、Eコマース市場の開拓や新製品説明会開催などの販促活動に注力しましたが、日系プロジェクト案件が減少し、販売数量は弱含みで推移しました。

北米市場では、インフレや雇用環境悪化を背景に住宅やオフィス等の建設投資は伸び悩みました。そのような中、2024年7月に営業を開始した米国現地法人のTOLI North America Corporationでは、エリア別代理店施策や現地在庫戦略を推進し、ビニル系床材を中心とした販促活動に注力しました。

また、ASEAN地域、オセアニア、中東・インドにおいては、各国のマーケット事情に応じた代理店施策と販売戦略の推進、並びに新規顧客の開拓に注力しましたが、各エリアにおける建設投資は弱含みで推移し、売上は伸び悩む結果となりました。

以上のような状況のもと、グローバル事業の売上高は2,321百万円（前期比5.8%減）となりました。利益面では、売上高の減少、並びに輸送コストの上昇が影響し、セグメント損失は275百万円（前期 セグメント損失218百万円）となりました。

<建材その他事業>

業際分野及び産業資材向け東リブランド製品の製造販売では、独自技術を活かした浴室・浴場向けビニル床シート「バスナシシリーズ」が好調に推移しました。10月には、プールサイドや半屋外での用途向け防滑性ビニル床シート「NS遮熱ガーデン」を発売するなど、業際市場向け製品は好調に推移しました。また、スポーツ分野への取り組みとして、卓球リーグ「Tリーグ」とのオフィシャルフロアマットパートナー契約に続き、カーリング練習用シート「スウィパリーシート」を発売するなど、新分野における製品開発や販売チャネルの開拓といった取り組みが進められました。

建材及び住設機器等のグループ販売会社による仕入れ販売では、新設住宅市場が低調に推移したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

これらの結果、建材その他事業の売上高は4,993百万円（前期比1.8%増）となりました。利益面では、製品販売に係る物流コストや人件費の増加がありましたが、高付加価値製品が堅調に推移したことにより、セグメント利益は219百万円（前期比0.1%減）と前年並みを維持しました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し、54,083百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に伴う現金及び預金の増加等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,226百万円増加し、45,556百万円となりました。これは主に、製造設備増強に伴い機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,576百万円増加し、99,639百万円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加し、34,237百万円となりました。これは主に、増益に伴う未払法人税等の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、13,214百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,765百万円増加し、47,451百万円となりました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,810百万円増加し、52,188百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,975百万円増加し、10,001百万円（前期末8,026百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,115百万円の収入（前期 2,469百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の減少額の減少等により、前期に比べ収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,351百万円の支出（前期 4,769百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入の増加等により、前期に比べ支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,862百万円の支出（前期 842百万円の収入）となりました。借入れによる収入の減少等により、前期の収入から支出へと転じております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	50.0	51.1	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	27.2	29.2	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.7	4.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.5	82.2	34.4	68.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緊迫する中東情勢が長期化すれば、様々な側面で経済活動への深刻な影響が懸念され、サプライチェーンの混乱を伴う企業収益の悪化や物価上昇による個人消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループの事業環境では、建設コスト高や人手不足などを背景とする住宅・非住宅の新設建築着工量の伸び悩みに加え、地政学リスクの高まりによる原材料調達環境の悪化が大きな懸念事項であり、その対応策が急務となっております。

このような状況の中、中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』の2年目となる2027年3月期は、前中期経営計画で実行した投資効果を最大限に活かして持続的な成長を目指し、中期連結経営指標(連結売上高1,130億円以上、連結営業利益50億円以上、ROE8.0%以上、リサイクル率88.5%以上、産業廃棄物排出量58%以上削減(2019年度比))達成に向けた取り組みを推進してまいります。

2027年3月期は、インテリア事業におけるシェア拡大並びに、グローバル市場におけるTOLIブランドの浸透を目指すべく、きめ細かな販促活動に注力いたします。一方で、経済社会環境は極めて不安定な状況であり、売上高は前年と同水準を想定しております。利益面では、3大設備投資案件(広化東リフロア3号ライン・タイルカーペットリサイクルプラント・カーペット用ナイロン紡糸設備)による製造原価低減が進展する一方、減価償却費の増加や賃上げを伴う人件費の増加等を見込んでおります。また、中東情勢の緊迫化により4月以降の原材料価格は急騰しており、収益環境は悪化する見通しとなっております。このような事業環境の急激な変化に対応すべく、当社グループは販売価格の改定(7月27日受注分より)を予定しておりますが、後追いの改定によりタイムラグが生じ、当期における減益要因となります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高112,000百万円(前期比0.3%減)、営業利益4,100百万円(前期比19.6%減)、経常利益4,500百万円(前期比21.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円(前期比23.8%減)を予想しております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,212	10,110
受取手形及び売掛金	19,294	16,616
電子記録債権	9,229	11,181
商品及び製品	9,854	10,330
仕掛品	2,200	2,006
原材料及び貯蔵品	2,687	2,423
その他	1,314	1,468
貸倒引当金	△59	△54
流動資産合計	52,734	54,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,951	25,230
減価償却累計額	△16,105	△16,503
建物及び構築物 (純額)	7,845	8,727
機械装置及び運搬具	33,052	36,563
減価償却累計額	△27,443	△28,911
機械装置及び運搬具 (純額)	5,608	7,651
工具、器具及び備品	3,753	3,965
減価償却累計額	△2,952	△3,266
工具、器具及び備品 (純額)	800	698
土地	8,590	8,583
建設仮勘定	3,934	2,964
その他	162	174
減価償却累計額	△85	△100
その他 (純額)	77	73
有形固定資産合計	26,857	28,699
無形固定資産		
ソフトウェア	410	506
その他	227	200
無形固定資産合計	638	706
投資その他の資産		
投資有価証券	8,276	10,332
長期貸付金	32	26
退職給付に係る資産	1,659	2,105
その他	3,881	3,707
貸倒引当金	△15	△22
投資その他の資産合計	13,833	16,150
固定資産合計	41,329	45,556
資産合計	94,063	99,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,157	14,390
電子記録債務	7,308	7,518
短期借入金	4,050	4,430
未払法人税等	745	1,524
未払費用	1,818	2,033
賞与引当金	968	1,062
役員賞与引当金	7	11
その他	2,705	3,264
流動負債合計	32,761	34,237
固定負債		
長期借入金	5,730	5,750
繰延税金負債	505	1,129
退職給付に係る負債	3,694	3,288
資産除去債務	10	15
長期預り保証金	2,417	2,521
その他	566	508
固定負債合計	12,924	13,214
負債合計	45,685	47,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	31,482	34,426
自己株式	△687	△1,880
株主資本合計	42,492	44,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,268	5,732
為替換算調整勘定	602	657
退職給付に係る調整累計額	684	1,174
その他の包括利益累計額合計	5,554	7,565
非支配株主持分	331	379
純資産合計	48,377	52,188
負債純資産合計	94,063	99,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	105,709	112,337
売上原価	75,050	78,727
売上総利益	30,659	33,610
販売費及び一般管理費	26,282	28,510
営業利益	4,376	5,100
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	219	301
仕入割引	76	77
為替差益	—	98
不動産賃貸料	84	87
保険配当金	53	52
その他	115	223
営業外収益合計	557	855
営業外費用		
支払利息	71	132
持分法による投資損失	150	57
その他	47	33
営業外費用合計	269	223
経常利益	4,665	5,733
特別利益		
固定資産売却益	—	168
投資有価証券売却益	447	498
特別利益合計	447	666
特別損失		
固定資産除却損	52	36
特別損失合計	52	36
税金等調整前当期純利益	5,060	6,363
法人税、住民税及び事業税	1,443	2,136
法人税等調整額	51	△287
法人税等合計	1,494	1,848
当期純利益	3,565	4,514
非支配株主に帰属する当期純利益	58	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,507	4,459

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,565	4,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	1,465
為替換算調整勘定	21	1
退職給付に係る調整額	118	490
持分法適用会社に対する持分相当額	154	54
その他の包括利益合計	779	2,011
包括利益	4,345	6,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,286	6,469
非支配株主に係る包括利益	58	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	4,812	29,217	△227	40,658
当期変動額					
剰余金の配当			△1,242		△1,242
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,507		3,507
自己株式の取得				△460	△460
連結子会社株式の 取得による持分の増減		29			29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	2,264	△460	1,833
当期末残高	6,855	4,841	31,482	△687	42,492

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,782	426	566	4,775	326	45,760
当期変動額						
剰余金の配当						△1,242
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,507
自己株式の取得						△460
連結子会社株式の 取得による持分の増減						29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	485	175	118	779	4	783
当期変動額合計	485	175	118	779	4	2,616
当期末残高	4,268	602	684	5,554	331	48,377

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	4,841	31,482	△687	42,492
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,459		4,459
自己株式の取得				△1,192	△1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,944	△1,192	1,751
当期末残高	6,855	4,841	34,426	△1,880	44,243

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	4,268	602	684	5,554	331	48,377
当期変動額						
剰余金の配当						△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,459
自己株式の取得						△1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,464	55	490	2,010	48	2,058
当期変動額合計	1,464	55	490	2,010	48	3,810
当期末残高	5,732	657	1,174	7,565	379	52,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,060	6,363
減価償却費	2,892	3,226
長期前払費用償却額	535	586
固定資産除却損	52	36
固定資産売却損益 (△は益)	—	△168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△447	△498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△256	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△497
持分法による投資損益 (△は益)	150	57
受取利息及び受取配当金	△227	△315
支払利息	71	132
為替差損益 (△は益)	△4	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	646	722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,595	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,273	△559
その他	△385	1,320
小計	4,074	10,316
利息及び配当金の受取額	227	315
利息の支払額	△71	△133
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,760	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	9,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182	△159
定期預金の払戻による収入	181	234
有形固定資産の取得による支出	△5,117	△4,961
有形固定資産の売却による収入	—	181
無形固定資産の取得による支出	△193	△263
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	563	596
貸付けによる支出	△16	△9
貸付金の回収による収入	5	12
その他	△3	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,769	△4,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,280	700
長期借入れによる収入	2,900	1,350
長期借入金の返済による支出	△2,100	△1,650
リース債務の返済による支出	△35	△27
長期未払金の返済による支出	△473	△518
自己株式の取得による支出	△460	△1,192
配当金の支払額	△1,242	△1,514
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	△2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,434	1,975
現金及び現金同等物の期首残高	9,460	8,026
現金及び現金同等物の期末残高	8,026	10,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「インテリア事業」、「グローバル事業」、「建材その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」については、日本国内における当社ブランド製品の製造販売とインテリア商材やサービス等の仕入販売および内装工事等の業務を行っております。

「グローバル事業」については、当社ブランド製品およびそれに関連するインテリア商材の輸出版売ならびに仕入販売の業務を行っております。

「建材その他事業」については、日本国内における建材や住設機器等の仕入販売、業際・産業資材用途での当社ブランド製品の製造販売、ならびに新しく展開する事業の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、合理的な内部振替価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インテリア 事業	グローバル 事業	建材その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,341	2,464	4,903	105,709	—	105,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,354	—	—	2,354	△2,354	—
計	100,696	2,464	4,903	108,064	△2,354	105,709
セグメント利益又は損失(△)	4,375	△218	219	4,376	—	4,376
セグメント資産	89,929	2,958	1,175	94,063	—	94,063
その他の項目						
減価償却費	2,878	13	—	2,892	—	2,892
持分法投資損失(△)	—	△150	—	△150	—	△150
持分法適用会社への 投資額	—	2,015	—	2,015	—	2,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,130	22	—	5,153	—	5,153

(注)1 営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インテリア 事業	グローバル 事業	建材その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,022	2,321	4,993	112,337	—	112,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,209	—	—	2,209	△2,209	—
計	107,231	2,321	4,993	114,547	△2,209	112,337
セグメント利益又は損失(△)	5,156	△275	219	5,100	—	5,100
セグメント資産	95,735	2,785	1,118	99,639	—	99,639
その他の項目						
減価償却費	3,215	10	—	3,226	—	3,226
持分法投資損失(△)	—	△57	—	△57	—	△57
持分法適用会社への 投資額	—	1,920	—	1,920	—	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,192	5	—	5,198	—	5,198

(注) 1 営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループでは2025年度をスタートとする中期経営計画「SHINKA Plus ONE 2.0」を策定しており、事業ポートフォリオ戦略の明確化を図るべく、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来の「プロダクト事業」・「インテリア卸及び工事事業」の2区分から、「インテリア事業」・「グローバル事業」・「建材その他事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントの利益表示については、中期経営計画の経営管理指標に合わせて、従来の「経常利益」から「営業利益」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	824.90円	1株当たり純資産額	913.01円
1株当たり当期純利益	59.62円	1株当たり当期純利益	76.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,507	4,459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,507	4,459
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,823	58,014

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。